



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トレジャー・ファクトリー

コード番号 3093 URL <http://www.treasurefactory.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小林 英治

TEL 03-3880-8822

四半期報告書提出予定日 平成26年10月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の業績(平成26年3月1日～平成26年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	4,918	16.2	428	55.3	444	54.3	243	53.3
26年2月期第2四半期	4,231	12.5	276	1.7	287	4.0	159	3.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	43.92	43.06
26年2月期第2四半期	28.77	28.50

当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した数値を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第2四半期	4,403	2,628	59.6
26年2月期	4,184	2,434	58.2

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 2,623百万円 26年2月期 2,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年2月期(予想)につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,111	10.8	740	4.3	753	3.1	436	4.5	78.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期2Q	5,559,600 株	26年2月期	5,553,200 株
② 期末自己株式数	27年2月期2Q	148 株	26年2月期	148 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期2Q	5,554,595 株	26年2月期2Q	5,530,808 株

(注) 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては【添付資料】3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。
- 平成26年7月の新株予約権の行使による新株発行により、発行済株式総数が6,400株増加しております。「平成27年2月期の通期業績」の1株当たり予想当期純利益の算出につきましては、当該増加分を含めて計算した予想期中平均株式数の5,557,003株によっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善傾向にあるものの、4月の消費税増税や一段と進んだ円安による物価上昇などの影響から、景気動向は先行き不透明となっております。

このような経営環境の中、当社は消費税増税後も特にマイナスの影響を受けることなく、衣料・服飾雑貨や生活家電、家具などを中心に既存店の営業が好調に推移しました。

当第2四半期累計期間の売上高は、全社では前年同期比16.2%増、既存店(平成25年2月期末までに新店舗、以下同じ)では前年同期比7.9%増と高い伸びとなりました。当期商品仕入高は全社で前年同期比9.8%増となりました。一般顧客からの仕入である一般買取は全社で前年同期比7.9%増、既存店では前年同期比1.4%増となりました。

商品カテゴリー別の売上高では、電化製品が前年同期比19.5%増、家具が同18.5%増となりました。前期6月に物流センターを拡張移転し、大口の仕入れが増加し、生活家電や家具の在庫を安定的に確保できたことが売上の増加につながりました。また、衣料・服飾雑貨も引き続き好調に推移し、売上は前年同期比18.5%増となりました。

出店政策においては、総合リユース業態の「トレジャーファクトリー」は、直営店を大阪府岸和田市と大阪府八尾市に1店ずつ計2店出店しました。服飾専門リユース業態の「トレジャーファクトリースタイル」は、直営店を東京都品川区に1店出店しました。平成26年8月末現在では、直営店が「トレジャーファクトリー」49店、「トレジャーファクトリースタイル」22店、「ユーズレット」1店の計72店、F C店が「トレジャーファクトリー」4店となり、合計店舗数76店体制となりました。

利益面では、全社の売上総利益率が66.2%と前年同期に比べ0.1%上昇し、既存店の売上総利益率は66.4%と前年同期に比べ0.3%上昇しました。全社の差引売上総利益率は前年同期比0.1%上昇し、66.1%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売費及び一般管理費比率が前年同期比2.0%低下し、57.4%となりました。この結果、営業利益率は前年同期に比べ2.2%上昇し、8.7%となり、経常利益率は前年同期に比べ2.2%上昇し、9.0%となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高4,918,275千円(前年同期比16.2%増)、営業利益428,973千円(前年同期比55.3%増)、経常利益444,338千円(前年同期比54.3%増)、四半期純利益243,933千円(前年同期比53.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における資産合計は、商品が106,770千円増加、敷金及び保証金が77,080千円増加したこと等により、前事業年度末と比較して218,660千円増加し、4,403,086千円となりました。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、賞与引当金が24,991千円増加した一方で、長期借入金が41,855千円減少したこと等により、前事業年度末と比較して24,177千円増加し、1,774,335千円となりました。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、四半期純利益を243,933千円計上したこと等により、前事業年度末と比較して194,482千円増加し、2,628,750千円となりました。

(キャッシュ・フローの分析)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ36,476千円減少し、816,928千円となりました。

また当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは332,031千円の収入(前年同四半期は131,516千円の収入)となりました。これは主に税引前四半期純利益442,745千円、減価償却費81,778千円があった一方で、たな卸資産の増加額106,929千円、法人税等の支払額193,669千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは214,340千円の支出(前年同四半期は158,448千円の支出)となりました。これは主に店舗新設に伴う有形固定資産の取得による支出113,756千円、敷金及び保証金の差入による支出84,431千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは154,167千円の支出(前年同四半期は55,939千円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出66,194千円、配当金の支払額55,633千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の業績予想につきましては、平成26年4月11日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	866,810	830,334
売掛金	90,242	117,676
商品	1,232,362	1,339,132
その他	275,677	284,005
流動資産合計	2,465,092	2,571,149
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	580,066	605,946
土地	141,555	141,555
その他(純額)	180,595	177,680
有形固定資産合計	902,217	925,183
無形固定資産		
	11,731	9,005
投資その他の資産		
敷金及び保証金	677,571	754,651
その他	127,813	143,097
投資その他の資産合計	805,384	897,748
固定資産合計	1,719,332	1,831,937
資産合計	4,184,425	4,403,086
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,021	28,651
短期借入金	378,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	119,694	95,355
未払法人税等	206,749	222,674
賞与引当金	120,457	145,448
返品調整引当金	18,192	21,351
ポイント引当金	32,964	31,368
資産除去債務	-	2,552
その他	443,461	515,507
流動負債合計	1,342,540	1,402,909
固定負債		
長期借入金	189,902	148,047
資産除去債務	217,715	223,379
固定負債合計	407,617	371,426
負債合計	1,750,158	1,774,335

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,043	367,443
資本剰余金	302,043	302,443
利益剰余金	1,765,289	1,953,692
自己株式	△109	△109
株主資本合計	2,434,267	2,623,470
新株予約権	—	5,280
純資産合計	2,434,267	2,628,750
負債純資産合計	4,184,425	4,403,086

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	4,231,163	4,918,275
売上原価	1,434,593	1,663,064
売上総利益	2,796,570	3,255,211
返品調整引当金戻入額	14,242	18,192
返品調整引当金繰入額	20,312	21,351
差引売上総利益	2,790,500	3,252,052
販売費及び一般管理費	2,514,230	2,823,079
営業利益	276,270	428,973
営業外収益		
受取利息	62	88
自販機収入	6,231	7,720
助成金収入	3,000	-
その他	4,915	9,901
営業外収益合計	14,209	17,711
営業外費用		
支払利息	2,436	1,906
その他	54	439
営業外費用合計	2,490	2,345
経常利益	287,988	444,338
特別損失		
固定資産除却損	259	978
投資有価証券評価損	-	615
特別損失合計	259	1,593
税引前四半期純利益	287,729	442,745
法人税、住民税及び事業税	137,800	209,600
法人税等調整額	△9,199	△10,788
法人税等合計	128,600	198,811
四半期純利益	159,129	243,933

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	287,729	442,745
減価償却費	76,543	81,778
のれん償却額	771	771
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,459	24,991
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△3,069	△3,599
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3	△1,596
返品調整引当金の増減額(△は減少)	6,069	3,158
受取利息及び受取配当金	△62	△88
支払利息	2,436	1,906
固定資産除却損	259	978
投資有価証券評価損益(△は益)	-	615
賃貸資産の取得による支出	△4,860	△2,562
売上債権の増減額(△は増加)	△3,387	△27,433
たな卸資産の増減額(△は増加)	△178,537	△106,929
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,019	5,630
未払金の増減額(△は減少)	4,263	△6,145
その他	67,532	113,176
小計	264,130	527,396
利息及び配当金の受取額	62	88
利息の支払額	△2,241	△1,783
法人税等の支払額	△130,435	△193,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,516	332,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,455	△113,756
無形固定資産の取得による支出	△606	△682
敷金及び保証金の差入による支出	△54,844	△84,431
敷金及び保証金の回収による収入	3,090	3,600
長期前払費用の取得による支出	△7,760	△19,030
資産除去債務の履行による支出	△871	-
その他	-	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,448	△214,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,200	△38,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△69,872	△66,194
株式の発行による収入	500	800
新株予約権の発行による収入	-	5,280
配当金の支払額	△46,934	△55,633
その他	△833	△419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,939	△154,167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△82,872	△36,476
現金及び現金同等物の期首残高	616,584	853,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	533,712	816,928

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はリユース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(事業譲渡について)

当社は、平成26年9月30日開催の取締役会において、ファーストザウエーブ株式会社から「ブランドコレクト」事業を譲受することについて決議し、同日付で事業譲渡契約を締結しました。なお平成26年10月15日付で事業譲受を行う予定であります。

(1) 事業譲受の概要

①譲受先企業の名称及び事業内容

譲受先企業の名称 ファーストザウエーブ株式会社

事業の内容 ブランドコレクト事業(ファッション品のリユース事業)

②事業譲受を行った主な理由

インターネット上での事業展開を加速し、また新業態を追加してファッションカテゴリーを強化する目的で、インターネット上のファッションリユース分野に強みを持つ「ブランドコレクト」事業を譲り受けることを決定いたしました。

③事業譲受日

平成26年10月15日

④企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 譲受ける資産及び負債

譲受店舗(1店)及びフルフィルメントセンターの流動資産及び固定資産を予定しておりますが、現時点では確定しておりません。

(株式の分割について)

当社は、平成26年7月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年9月1日付で株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合で分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	2,779,800株
株式分割により増加する株式数	2,779,800株
株式分割後の発行済株式数	5,559,600株
株式分割後の発行可能株式総数	14,080,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成26年8月14日
基準日	平成26年8月31日
効力発生日	平成26年9月1日